

臨時レポート

(審査確認番号2023-SB80)

1月FOMC 4会合連続で政策金利の据え置きを決定

年内の利下げの可能性を示唆するも、早期の利下げ期待をけん制

- FRBは1月FOMCで、4会合連続で政策金利の据え置きを決定。パウエルFRB議長は記者会見で、市場の過度な利下げ期待をけん制。利下げの時期についても明言を避ける。
- 市場でFOMCの結果の消化が進めば、米国経済のソフトランディング期待から米国株式市場は上昇か。

1月FOMCで政策金利の据え置きを決定

- FRB(米連邦準備制度理事会)は1月30~31日のFOMC(米連邦公開市場委員会)で、4会合連続で政策金利を据え置くことを決定しました(図表1)。
- 声明文では、政策金利について追加的な引き締めを示唆する文言が削除され『インフレ率が持続的に2%へ向かっているとの確信度がさらに高まるまで、引き下げは適切とはならない』と記され、次の一手は利下げであることが示唆されました。
- パウエルFRB議長は記者会見で、政策金利はピークに達したとの認識を示し、年内の利下げの可能性を示唆したものの『自信が得られるまで利下げはしない』と発言し、市場での過度な利下げ期待をけん制しました。また、市場が注目する利下げの時期についても明言を避けました。
- タカ派(金融引き締め推進派)で知られる、FRBのウォラー理事が、昨年11月の講演で利下げに前向きと受け取れる発言をしたことを受け、市場では2024年内の早期利下げ観測が高まりました。
- しかし、1月16日の講演でウォラー理事が『(利下げを)急がず、慎重に調整する』と早期利下げに慎重な姿勢を示し、その後、他のFRB高官からも早期の利下げに対し慎重な発言が相次ぎました。
- 金利先物市場では、3月FOMCまでに利下げが行われるとの予想が大幅に低下し、今会合で政策金利が据え置かれるとの見方が大勢を占めていました。

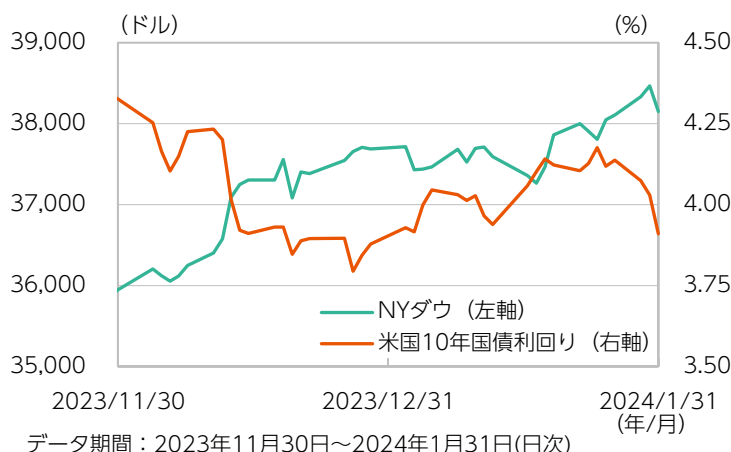
労働市場の堅調さは継続、ひっ迫は緩和の兆し

- 足元の米国の経済状況を表す各指標を確認すると、FRBがインフレ指標とする食品とエネルギーを除いたコアPCE価格指数(2023年12月)は、前年同月比+2.9%(11月:同+3.2%)と、2021年3月(同+2.3%)以来の低水準となりました。
- 雇用統計(2023年12月)では、失業率が3.7%、労働者の平均時給は前月比+0.4%と、いずれも前月から横ばいとなりました。
- 非農業部門の雇用者数の伸びは前月比21万6,000人増と市場予想(17万人)を大きく上回ったものの、2023年10、11月の雇用者数は、ともに下方修正されました。コロナ禍以降、急増した雇用者数の伸びに減速も見られ始めているようです。

図表1：FOMC金融政策の概要

政策金利	F Fレート(政策金利)：5.25~5.50%
FOMC参加者の政策金利見通し(12月時点)	✓ 2024年末の政策金利は4.6%の見通し
バランスシート縮小	✓ 月額最大950億ドルずつ縮小は継続

図表2：米国株式・米国10年国債利回りの推移



米国株式市場は下落、10年国債利回りは小幅低下

- FOMCの結果公表を控え、一進一退でスタートした31日の米国株式市場(NYダウ)は、パウエルFRB議長が次回3月会合での利下げ実施について慎重な姿勢を示したことを受け、市場の早期利下げ期待が低下したことなどから引けにかけて売りが優勢となり、前日比-0.82%で取引を終えました。
- 一方、米国債券市場では、パウエルFRB議長の会見がタカ派的な内容であったものの、年内の利下げが示唆されたことなどから、将来的な利下げを意識した買いが入り、米国10年国債利回りは低下し、前日比-0.12%の3.91%となりました。
- 市場での1月FOMCの受け止めがまちまちとなるなか、市場が声明文やパウエルFRB議長の発言を消化するまで米国株式市場は一時的に方向感の出にくい展開となることも予想されます。市場の織り込みが次第に進めば、米国経済のソフトランディング(軟着陸)期待から、底堅く推移するものと予想します。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長(金商)第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00(土日祝日・年末年始を除く)
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

商品内容説明資料補完書面（投資信託）

リスクについて

- 投資信託、投資証券はその投資対象となっている株券、債券、投資信託、不動産、商品等（以下、『裏付け資産』『※』といいます。）の価格や評価額に連動して基準価格が変動し損失が生じるおそれがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。その他外貨建て資産に投資した場合には為替変動リスク等もあります。
 - 投資信託、投資証券は裏付け資産の発行者の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、投資信託、投資証券の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
 - 投資信託等には、解約することができない一定の期間（クローズド期間）が定められているものもありますのでご留意下さい。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

手数料等諸費用について

- 申込時に直接ご負担いただく費用等
 - ・申込手数料等 上限 3.85%（税込）
- 換金時に直接ご負担いただく費用等
 - ・換金(解約)手数料、
販売時に手数料がかかり、売却時にも手数料がかかるもの---該当する投資信託はありません。
販売時に手数料がかからず、売却時に手数料がかかるもの---上限 3.00%（税込）
 - ・信託財産留保額 上限 0.5%
- ※ 外国投信の売買時、分配時、償還時の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定いたします。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用等
 - ・信託報酬
上限 3.55%（税込）程度
 - ・その他の費用・手数料
監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料等、その他のファンドの運営・管理に関する費用・手数料等をご負担いただく場合がございますが、これらの費用・手数料等は、事前に計算が出来ないため、その総額・計算方法を記載しておりません。
- ※ 当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

投資信託に係るリスク、手数料等の詳細については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されておりますのでご覧ください。

当ファンドの販売会社について

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人日本 STO 協会